

**東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果
(試算結果のまとめ)**

平成 29 年 4 月

東京都 オリンピック・パラリンピック準備局

目次

1	試算方法の概要	P 1
2	試算結果の概要	P 2
3	試算結果の詳細	P 4
	(1) 需要増加額	P 4
	(2) 経済波及効果（生産誘発額）等	P 8

1 試算方法の概要

(1) 分析対象期間

2013年（招致決定年）から2030年（大会10年後）まで

(2) 分析対象地域

東京都及び全国 ※需要増加額については東京都のみ試算

(3) 需要増加額の推計

◆ 直接的効果

大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する需要増加額を推計

◆ レガシー効果

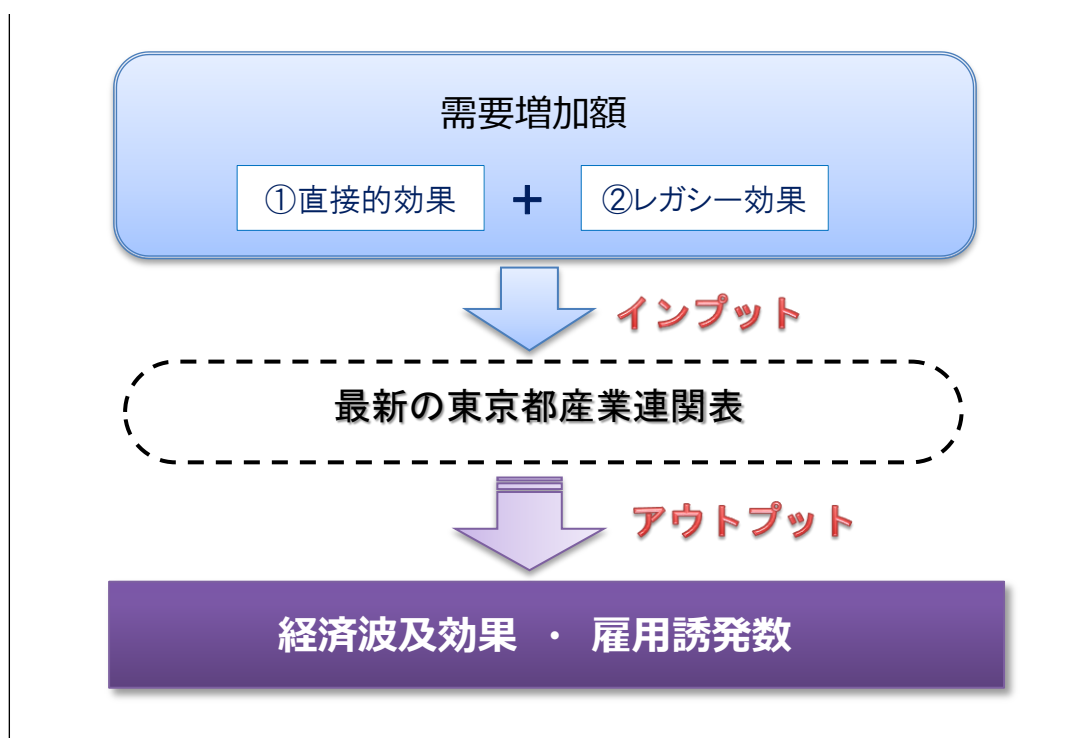
大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取組を抽出し、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計

(4) 経済波及効果の推計

第2次間接波及効果まで（※）を対象とし、最新の産業連関表（平成23年東京都産業連関表）を利用し、算出

（※）投資・消費 ⇒ 生産 ⇒ 付加価値（所得） ⇒ 消費 ⇒ 生産 ⇒ 付加価値（所得）

試算イメージ



2 試算結果の概要

(1) 需要増加額

東京 2020 大会開催に伴う東京都の需要増加額は、直接的効果で約 2 兆円、レガシー効果で約 12 兆円、合計で約 14 兆円

①直接的効果

(単位：億円)

項目	内容	需要増加額
施設整備費	恒久施設整備費	3,500
大会運営費	仮施設整備費、エネルギーインフラ、輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報、その他	10,600
その他	大会参加者・観戦者支出、家計消費支出、国際映像制作・伝送費、企業マーケティング活動費	5,690
合計		19,790

②レガシー効果

(単位：億円)

項目	内容	需要増加額
新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	新規恒久施設・選手村の後利用、大会関連交通インフラ整備、バリアフリー対策、水素社会の実現等	22,572
スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	スポーツ実施者・観戦者の増加、障害者スポーツの振興、ボランティア活動者の増加、文化イベント観客の増加、外国人留学生の増加等	8,159
経済の活性化・最先端技術の活用	観光需要の拡大、国際ビジネス拠点の形成、中小企業の振興、ITS・ロボット産業の拡大等	91,666
合計		122,397

③総計 142,187 億円

(2) 経済波及効果

東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額）は、東京都で約 20 兆円、
全国で約 32 兆円

（単位：億円）

項目	生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492
総計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156

(3) 雇用誘発数

東京 2020 大会開催に伴う雇用誘発数は、東京都で約 130 万人、全国で約 194 万人

（単位：人）

項目	雇用誘発数	
	東京都	全国
直接的効果	206,676	306,265
レガシー効果	1,089,376	1,632,674
総計	1,296,052	1,938,939

➤ 留意点

本試算の経済波及効果の算出の基になる需要増加額には、公表されている事業費以外にも、都や国の計画に基づく目標値やモデル単価等に基づき、一定のシナリオの基に推計した消費額や投資額が含まれている。

また、大会による効果を減殺するマイナス要因については、本試算では考慮していない。

3 試算結果の詳細

(1) 需要増加額

① 直接的効果

直接的効果では、平成 28 年 12 月に（公財）東京都オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）が公表した大会経費（恒久施設整備費、仮設施設整備費等）など、大会開催に直接的に関わる資本投資や消費支出により発生する需要増加額を推計した。具体的な試算項目及び考え方は表 1 のとおりである。

なお、東京 2020 大会の各競技は東京都以外の地域でも行われる予定だが、大会経費の都内と都外の内訳が明らかになっていないため、本試算ではすべて都内での需要増加として推計している。

表 1 直接的効果の試算項目

(単位:億円)

試算項目	試算の考え方	需要増加額
施設整備費	新規恒久施設の整備費(都立恒久施設、新国立競技場)を需要増加額とする。(※1)	3,500
大会運営費	仮設施設整備費、エネルギーインフラ、ソフト経費(輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報、その他)を需要増加額とする。(※2)	10,600
大会参加者・観戦者の消費支出	大会参加者と一般観戦者の消費支出(交通費、宿泊費、飲食費、買い物代、施設利用料等)を需要増加額とする。	2,079
家計消費支出	大会開催に伴い販売されるオリンピック・パラリンピック関連グッズの売上、テレビの購入費を需要増加額とする。	2,910
国際映像制作・伝送費	オリンピック・パラリンピックの映像制作、伝送に係る支出を需要増加額とする。	335
企業マーケティング活動費	スポンサー企業のマーケティング活動費(テレビ番組購入等)を需要増加額とする。	366
合計		19,790

※1 平成 28 年 12 月に組織委員会が公表した大会経費のうち、「恒久施設」の経費

※2 平成 28 年 12 月に組織委員会が公表した大会経費の数値を使用。ただし、都内と都外の内訳が不明なため、すべて都内で発生する需要として推計

② レガシー効果

レガシー効果では、大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取組に係る資本投資や消費支出について、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計した。

試算項目の選定に当たっては、都が平成27年12月に公表した「2020年に向けた東京都の取組」(図1)に基づき、ソフト・ハード両面にわたる様々な取組を抽出した。

なお、抽出した項目以外にも、都内では多様なプロジェクトが見込まれるが、本試算では大会との関連や規模が明瞭な取組のみ抽出している。

具体的な試算項目及び考え方は表2のとおりである。

図1 「2020年に向けた東京都の取組」 (平成27年12月)



表2 レガシー効果の試算項目

(単位:億円)

試算項目・試算の考え方		需要増加額
1 新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性		22,572
新規恒久施設・選手村の後利用	新規恒久施設の後利用に伴う消費支出や維持管理費、既存体育施設の改修予定費、選手村の後利用に伴う環境整備や消費支出を需要増加額とする。(※1)	
大会関連交通インフラ整備	大会に関連する道路や自転車走行空間の整備、JR駅改良工事、東京メロや都営交通のプロジェクト、BRT等の整備費を需要増加額とする。(※2)	
バリアフリー対策	大会を契機とするバリアフリー化の推進に係る都道の無電柱化、都道・国道のバリアフリー化、鉄道駅のホームドア設置や段差解消、ユニバーサルデザインタクシーの導入を需要増加額とする。(※3)	
水素社会の実現	水素ステーションの整備、燃料電池自動車の普及による市場規模の拡大を需要増加額とする。(※3)	
暑さ対策	大会に向けて整備する都道の遮熱性・保水性舗装の整備費を需要増加額とする。(※3)	
2 スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性		8,159
スポーツ実施者・観戦者の増加	大会を契機として増加するスポーツ実施者・観戦者のスポーツ関連消費支出を需要増加額とする。(※3)	
障害者スポーツの振興	大会開催に向けた障害者スポーツの普及啓発や環境整備等のための都の投資として、東京都障害者スポーツ振興基金を需要増加額とする。	
都民参加・ボランティア活動者の増加	ボランティア活動者の増加によるボランティア関連支出の増加や事前キャンプに伴う支出を需要増加額とする。(※3)	
芸術文化の振興に向けた投資	芸術文化の振興や国内外への日本文化の魅力を発信するための都の投資として、東京都芸術文化振興基金を需要増加額とする。	
文化イベント観客の増加	大会を契機として実施される文化イベントに伴う観客の消費支出を需要増加額とする。(※4)	
外国人留学生の増加	大会を契機として増加する外国人留学生の消費支出を需要増加額とする。(※5)	
3 経済の活性化・最先端技術の活用		91,666
おもてなし環境整備	訪都外国人旅行者の受入環境を整備するための都の投資として、東京都おもてなし・観光基金を需要増加額とする。	
観光需要の拡大	大会を契機として増加する訪都外国人旅行者や訪都国内旅行者の消費支出を需要増加額とする。(※6)	
国際ビジネス拠点形成	国家戦略特区における再開発事業への投資や外国企業の進出等による対内直接投資の増加、外国人ビジネスパーソンの増加による消費支出を需要増加額とする。(※7)	
中小企業の振興	大会を契機とした中小企業の輸出拡大を需要増加額とする。(※8)	
ITS技術・ロボット産業の拡大	大会を契機とした自動運転技術の普及拡大やロボット産業の市場規模の拡大を需要増加額とする。(※8)	
合計		122,397

- ※1 選手村の後利用に伴う環境整備は、住宅棟超高層タワーの建設費等を計画面積等を基に推計
- ※2 JR 駅改良工事は、平成 28 年 6 月東日本旅客鉄道株式会社により公表された「駅改良の工事計画」（千駄ヶ谷駅、信濃町駅、原宿駅）による事業費を使用。東京メトロのプロジェクトは、平成 26 年 9 月東京地下鉄株式会社により策定された「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」による事業費を使用
- ※3 「2020 年に向けた実行プラン」等に掲げた目標の達成に伴う需要増加額を、参考事業費や一人当たりの支出単価等を基に推計
- ※4 ロンドン大会における文化イベントを参考に推計
- ※5 文部科学省による「留学生 30 万人計画」の目標を基に、大会寄与率を設定して推計
- ※6 「東京都観光産業振興実行プラン 2017」による目標を基に、大会寄与率を設定して推計
- ※7 国家戦略特区における再開発事業は、平成 28 年 5 月内閣府公表の「国家戦略特区による経済波及効果」を使用して推計。外国企業の進出等による対内直接投資の増加はロンドン大会の実績を基に、外国人ビジネスパーソンの増加による消費支出は「2020 年に向けた実行プラン」等に掲げた目標を基に、それぞれ大会寄与率を設定して推計
- ※8 平成 28 年閣議決定「日本再興戦略 2016」による目標を基に、大会寄与率を設定して推計

(2) 経済波及効果（生産誘発額）等

(1)の需要増加額を基に、平成23年東京都産業連関表を使用し、次のとおり経済波及効果（生産誘発額）等を試算した。

A 試算項目別の試算結果

① 直接的効果

直接的効果の生産誘発額は、東京都で3兆3,919億円、全国で5兆2,162億円、付加価値誘発額は、東京都で1兆7,287億円、全国で2兆4,824億円の効果が見込まれる。また、雇用者所得誘発額は、東京都で9,708億円、全国で1兆3,664億円が見込まれ、これにより、東京都で20.7万人、全国で30.6万人の雇用が誘発される。

なお、試算項目のうち、「大会運営費」や「施設整備費」による効果が大きくなっている。

表3 直接的効果の試算結果（試算項目別）

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
施設整備費	11,564	17,538	5,686	8,045	3,677	4,918	75,271	105,823
大会運営費	15,510	23,329	7,855	11,098	4,132	5,848	84,857	127,816
大会参加者・観戦者の消費支出	2,863	4,237	1,559	2,157	795	1,088	24,477	31,967
家計消費支出	2,915	5,616	1,638	2,795	847	1,456	17,312	33,313
国際映像制作・伝送費	512	694	261	349	122	169	2,209	3,458
企業マーケティング活動費	555	748	288	380	135	185	2,550	3,888
合計	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664	206,676	306,265

② レガシー効果

レガシー効果の生産誘発額は、東京都で17兆488億円、全国で27兆1,017億円、付加価値誘発額は、東京都で8兆8,874億円、全国で13兆516億円の効果が見込まれる。また、雇用者所得誘発額は、東京都で5兆1,765億円、全国で7兆3,492億円が見込まれ、これにより、東京都で108.9万人、全国で163.3万人の雇用が誘発される。

なお、試算項目のうち、「経済の活性化・最先端技術の活用」による効果が大きくなっている。

表4 レガシー効果の試算結果（試算項目別）

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
1 新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	31,366	52,732	15,195	23,421	10,081	14,464	197,251	300,994
2 スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	10,328	17,028	5,621	8,358	2,848	4,244	70,866	106,016
3 経済の活性化・最先端技術の活用	128,794	201,257	68,058	98,737	38,836	54,784	821,259	1,225,664
合計	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492	1,089,376	1,632,674

③ 直接的効果とレガシー効果の合計

東京 2020 大会の開催に伴い、生産誘発額は、東京都で 20 兆 4,407 億円、全国で 32 兆 3,179 億円、付加価値誘発額は、東京都で 10 兆 6,161 億円、全国で 15 兆 5,340 億円の効果が見込まれる。また、雇用者所得誘発額は、東京都で 6 兆 1,473 億円、全国で 8 兆 7,156 億円が見込まれ、これにより、東京都で 129.6 万人、全国で 193.9 万人の雇用が誘発される。

表5 直接的効果とレガシー効果の合計 試算結果（試算項目別）

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664	206,676	306,265
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492	1,089,376	1,632,674
合計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156	1,296,052	1,938,939

B 産業別の試算結果

① 直接的効果

生産誘発額は、東京都では、第三次産業で2兆483億円、第二次産業で1兆1,681億円が見込まれ、全国では、第三次産業で2兆7,932億円、第二次産業で2兆263億円が見込まれる。

また、付加価値誘発額は、東京都では、第三次産業で1兆1,018億円、第二次産業で5,033億円が見込まれ、全国では、第三次産業で1兆4,687億円、第二次産業で7,286億円が見込まれる。

さらに、雇用者所得誘発額及び雇用誘発数は、東京都では、第三次産業で4,910億円が見込まれ、これにより10.8万人の雇用の誘発が見込まれる。全国では、第三次産業で6,706億円が見込まれ、これにより15.7万人の雇用の誘発が見込まれる。

表6 直接的効果の試算結果（産業別）

産業分類	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
財・サービス部門計	32,175	48,572	16,058	22,155	8,938	11,956	191,475	264,389
第一次産業	11	377	7	182	3	43	75	2,549
第二次産業	11,681	20,263	5,033	7,286	4,025	5,207	83,310	104,478
鉱工業	1,589	10,023	555	2,758	408	1,552	7,585	27,335
建設業	10,092	10,240	4,478	4,528	3,617	3,655	75,725	77,143
第三次産業	20,483	27,932	11,018	14,687	4,910	6,706	108,090	157,362
商業	2,452	3,980	1,636	2,396	817	1,233	17,472	32,526
金融・保険・不動産業	2,297	3,165	1,613	2,253	260	379	3,486	5,319
運輸・通信業	3,704	5,844	1,618	2,523	790	1,250	11,807	22,693
サービス業	11,260	13,421	5,858	7,012	2,943	3,661	74,335	94,808
その他	770	1,522	293	503	100	183	990	2,016
本社部門	1,744	3,590	1,229	2,669	770	1,708	15,201	41,876
総計	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664	206,676	306,265

② レガシー効果

生産誘発額は、東京都では、第三次産業で9兆7,504億円、第二次産業で6兆3,480億円が見込まれ、全国では、第三次産業で13兆9,662億円、第二次産業で10兆9,761億円が見込まれる。

また、付加価値誘発額は、東京都では、第三次産業で5兆4,518億円、第二次産業で2兆7,661億円が見込まれ、全国では、第三次産業で7兆5,276億円、第二次産業で3兆9,760億円が見込まれる。

さらに、雇用者所得誘発額及び雇用誘発数は、東京都では、第三次産業で2兆5,395億円が見込まれ、これにより57.0万人の雇用の誘発が見込まれる。全国では、第三次産業で3兆5,669億円が見込まれ、これにより83.6万人の雇用の誘発が見込まれる。

表7 レガシー効果の試算結果（産業別）

産業分類	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
財・サービス部門計	161,052	251,612	82,222	116,089	47,596	64,262	1,007,135	1,406,346
第一次産業	68	2,189	43	1,053	17	248	417	10,799
第二次産業	63,480	109,761	27,661	39,760	22,184	28,345	436,700	559,331
鉱工業	4,449	49,881	1,468	13,277	1,027	6,968	17,794	132,727
建設業	59,031	59,880	26,193	26,483	21,157	21,377	418,906	426,604
第三次産業	97,504	139,662	54,518	75,276	25,395	35,669	570,018	836,216
商業	20,605	31,018	13,751	18,928	6,869	9,701	140,481	237,741
金融・保険・不動産業	11,732	16,615	8,159	11,758	1,453	2,124	18,524	28,666
運輸・通信業	17,931	30,733	8,033	13,483	4,205	7,123	67,175	133,512
サービス業	42,524	52,398	22,688	28,032	12,099	15,479	336,628	423,293
その他	4,712	8,898	1,887	3,075	769	1,242	7,210	13,004
本社部門	9,436	19,405	6,652	14,427	4,169	9,230	82,241	226,328
総計	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492	1,089,376	1,632,674

③ 直接的効果とレガシー効果の合計

生産誘発額は、東京都では、第三次産業で11兆7,987億円、第二次産業で7兆5,160億円が見込まれ、全国では、第三次産業で16兆7,595億円、第二次産業で13兆24億円が見込まれる。

また、付加価値誘発額は、東京都では、第三次産業で6兆5,535億円、第二次産業で3兆2,694億円が見込まれ、全国では、第三次産業で8兆9,963億円、第二次産業で4兆7,046億円が見込まれる。

さらに、雇用者所得誘発額及び雇用誘発数は、東京都では、第三次産業で3兆305億円が見込まれ、これにより67.8万人の雇用の誘発が見込まれる。全国では、第三次産業で4兆2,375億円が見込まれ、これにより99.4万人の雇用の誘発が見込まれる。

表8 直接的効果・レガシー効果の合計 試算結果（産業別）

産業分類	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
財・サービス部門計	193,226	300,185	98,279	138,244	56,534	76,218	1,198,610	1,670,735
第一次産業	79	2,566	50	1,235	20	291	492	13,348
第二次産業	75,160	130,024	32,694	47,046	26,209	33,552	520,010	663,809
鉱工業	6,038	59,904	2,023	16,035	1,434	8,520	25,379	160,062
建設業	69,122	70,120	30,671	31,011	24,775	25,032	494,631	503,747
第三次産業	117,987	167,595	65,535	89,963	30,305	42,375	678,108	993,578
商業	23,057	34,999	15,388	21,325	7,686	10,934	157,953	270,267
金融・保険・不動産業	14,029	19,780	9,772	14,011	1,712	2,502	22,010	33,985
運輸・通信業	21,636	36,577	9,650	16,005	4,995	8,373	78,982	156,205
サービス業	53,783	65,819	28,546	35,044	15,042	19,141	410,963	518,101
その他	5,482	10,420	2,179	3,578	870	1,425	8,200	15,020
本社部門	11,181	22,994	7,882	17,096	4,939	10,938	97,442	268,204
総計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156	1,296,052	1,938,939

【参考】大会前と大会後の内訳

東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果等について、大会前・大会期間中は 2013 年 9 月から 2020 年 9 月までの期間、大会後は 2020 年 10 月から 2030 年 8 月までの期間を分析対象期間として試算した。

A 試算項目別の試算結果

① 大会前・大会期間中

表9 直接的効果・レガシー効果の合計 試算結果（試算項目別）：大会前・大会期間中

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664	206,676	306,265
レガシー効果	98,505	157,555	49,152	72,903	31,306	43,867	621,046	927,396
1 新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	20,164	35,406	9,644	15,382	6,530	9,603	124,981	196,606
2 スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	3,861	6,187	2,104	3,093	1,071	1,576	25,871	38,798
3 経済の活性化・最先端技術の活用	74,480	115,962	37,404	54,428	23,705	32,688	470,194	691,992
合計	132,424	209,717	66,439	97,727	41,014	57,531	827,722	1,233,661

② 大会後

表 10 レガシー効果の試算結果（試算項目別）：大会後

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
1 新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	11,202	17,326	5,551	8,039	3,551	4,861	72,270	104,388
2 スポーツ、都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	6,467	10,841	3,517	5,265	1,777	2,668	44,995	67,218
3 経済の活性化・最先端技術の活用	54,314	85,295	30,654	44,309	15,131	22,096	351,065	533,672
合計	71,983	113,462	39,722	57,613	20,459	29,625	468,330	705,278

※大会後は直接的効果の試算対象期間に含まれないため、レガシー効果の試算結果のみ記載している。

B 産業別の試算結果

① 大会前・大会期間中

表 11 直接的効果・レガシー効果の合計 試算結果（産業別）：大会前・大会期間中

産業分類	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
財・サービス部門計	125,123	194,791	61,293	86,632	37,789	50,433	764,093	1,059,810
第一次産業	34	1,214	22	584	9	137	218	6,675
第二次産業	66,547	105,654	29,085	39,290	23,372	28,755	464,425	567,528
鉱工業	4,115	42,569	1,382	11,366	996	6,210	17,271	114,384
建設業	62,432	63,085	27,703	27,924	22,376	22,545	447,154	453,144
第三次産業	58,542	87,923	32,186	46,758	14,408	21,541	299,450	485,607
商業	9,719	16,408	6,486	9,812	3,240	5,059	67,021	130,271
金融・保険・不動産業	7,806	11,497	5,431	8,151	963	1,470	12,389	20,082
運輸・通信業	10,811	18,959	4,767	8,225	2,391	4,198	36,313	77,730
サービス業	27,071	34,828	14,244	18,445	7,360	10,020	179,441	249,108
その他	3,135	6,231	1,258	2,125	454	794	4,286	8,416
本社部門	7,301	14,926	5,146	11,095	3,225	7,098	63,629	173,851
総計	132,424	209,717	66,439	97,727	41,014	57,531	827,722	1,233,661

② 大会後

表 12 レガシー効果の試算結果（産業別）：大会後

産業分類	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用者所得誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
財・サービス部門計	68,103	105,394	36,987	51,611	18,745	25,784	434,517	610,925
第一次産業	44	1,352	28	651	11	153	274	6,673
第二次産業	8,613	24,371	3,610	7,755	2,837	4,797	55,585	96,282
鉱工業	1,923	17,336	641	4,669	439	2,310	8,108	45,678
建設業	6,690	7,035	2,969	3,086	2,398	2,487	47,477	50,604
第三次産業	59,446	79,671	33,349	43,205	15,897	20,834	378,658	507,970
商業	13,337	18,591	8,901	11,513	4,446	5,875	90,932	139,996
金融・保険・不動産業	6,223	8,283	4,341	5,859	750	1,033	9,621	13,903
運輸・通信業	10,825	17,618	4,883	7,780	2,604	4,175	42,669	78,475
サービス業	26,713	30,991	14,302	16,599	7,682	9,120	231,522	268,993
その他	2,348	4,188	922	1,454	415	631	3,914	6,603
本社部門	3,880	8,068	2,735	6,002	1,714	3,841	33,813	94,353
総計	71,983	113,462	39,722	57,613	20,459	29,625	468,330	705,278

※大会後は直接的効果の試算対象期間に含まれないため、レガシー効果の試算結果のみ記載している。